

---

第365回新経営具体化研究会（9月26日開催）

## 経営長期展望—事業拠点としての今後の日本の課題

—人口動態、税・社会保障制度がもたらす社会変革の視点から—

国立社会保障・人口問題研究所  
社会保障基礎理論研究部 第四室長 山本克也氏

現在の人口予測では2040年代に日本の人口は1億人を切るといわれている。この予測は大方ぶれないと考えてよい。死亡率に大きな変化はないと考えれば、仮に出生率が上がったとしても、人口減少の傾向に歯止めはかからない。15歳～45歳の年齢が再生産年齢といわれ、子どもを生む母数集団とされる。今約1.3%の出生率が1.5%くらいまで上がったと仮定する。それでも現時点での母数集団の規模が小さいため、飛躍的に人口が増えることは考えにくい。その意味で数十年範囲の人口予測は大きくぶれることはない。75歳以上の人口は2010年で全体の11%だが、2020年には15%に達する見込みである。それに対して若者の人口は減っていく。

75歳以上は最も社会保障を必要とする層である。逆に人生の中で18歳から60歳くらいまでの期間は社会保障と縁遠い。保険料は支払うが、病院などのサービスはそれほど頻繁に利用しない時期である。この社会保障に縁遠い層と、社会保障を必要とする層の人口のバランスが崩れていく。

日本の社会保障の歴史を見ると、戦後に救貧対策として始まっている。その後昭和30年～40年代以降、高度成長期に、一般の被用者を対象にした社会保障制度として発展している。平成に入りバブルが崩壊すると、社会のあり方が変わっていく。新しい社会の内容に適した社会保障が求められるようになる。非正規労働では将来に向けた貯蓄はできない。後に生活保護に頼る人々が増えることも予想できる。今後の社会保障の展望として、「働き方」によらないシステム作りが求められる。そのために、ある程度水平的な所得再配分が必要である。

人口減少の傾向は、地域別に見る必要もある。多くの地域で、都市部への人口の集中が進んでいる。「東北では仙台」、「北海道では札幌」というように主要都市に一極集中していく傾向がある。日本全土で大規模な交通網を建設し、主要道路沿いに大規模商業施設が作られてきた。これにより人の流れがかわった。その一方で取り残され、シャッター街化する地域も増えた。この動向を考慮に入れた町づくりが必要になる。

「まちづくり三法」による政策転換が図られつつある。これは人口など地域の実情を踏まえてコンパクトな町づくりを目指す方向である。青森市、富山市をモデルケースとして40近い市町村で「コンパクトシティ化」の取り組みが行われている。